様式第一号（第一条関係）

（Ａ４）

1	1	0

免　許　申　請　書

（第一面）

宅地建物取引業法第４条第１項の規定により、同法第３条第１項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

令和　　年　　月　　日

静　岡　県　知　事　　殿

申請者　商号又は名称

郵　便　番　号（　　－　　）

主たる事務所の

所　　在　　地　静岡県

氏　　名

（法人にあっては、代表者の氏名）

電　話　番　号　（　　）　　－

ファクシミリ番号　（　　）　　－

受付番号	受付年月日	申請時の免許証番号
※	※	（　　）

（有効期間：　　年　　月　　日～　　年　　月　　日）

免許の種類

1. 新規
2. 免許換え新規
3. 更新

→ 免許換え後の免許権者コード

※免許証番号	国土交通大臣 静岡県知事	（　　）第　　号
※ 免許年月日	年　　月　　日	
※ 有効期間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで	

項番 11

◎　商号又は名称

フリガナ	
商号又は名称	

法人・個人の別

1. 法人
2. 個人

確認欄 ※

◎　代表者又は個人に関する事項

12

役名コード		登録番号	―　―
フリガナ			
氏　　名			
生年月日	―　　年　　月　　日		

確認欄 ※

13

◎　宅地建物取引業以外に行っている事業がある場合にはその種類

兼業コード

◎　資本金（千円）

億　千万　百万　十万　万　千

◎　所属している不動産業関係業界団体がある場合にはその名称

所属団体コード

（加入：　年　月　日）
（加入：　年　月　日）
（加入：　年　月　日）
（加入：　年　月　日）
（加入：　年　月　日）

確認欄 ※

（第二面）

1 2 0

受付番号 ※

申請時の免許証番号 （　　）

項番 ◎ 役員に関する事項（法人の場合）

21	役名コード			登録番号			—		—	
	フリガナ									
	氏　　名									
	生年月日		—		年		月		日	

確認欄 ※

21	役名コード			登録番号			—		—	
	フリガナ									
	氏　　名									
	生年月日		—		年		月		日	

確認欄 ※

21	役名コード			登録番号			—		—	
	フリガナ									
	氏　　名									
	生年月日		—		年		月		日	

確認欄 ※

21	役名コード			登録番号			—		—	
	フリガナ									
	氏　　名									
	生年月日		—		年		月		日	

確認欄 ※

21	役名コード			登録番号			—		—	
	フリガナ									
	氏　　名									
	生年月日		—		年		月		日	

確認欄 ※

（第三面）

1	3	0

受付番号 ※

申請時の免許証番号 （　　）

項番

30	事務所の別		1. 主たる事務所　2. 従たる事務所	※ 事務所コード
	事務所の名称			

◎　事務所に関する事項

31	郵便番号	―　―
	所在地市区町村コード	_____都道府県_____市郡区_____区町村
	所在地	
	電話番号	
	従事する者の数	

確認欄 ※

◎　政令第２条の２で定める使用人に関する事項

32	登録番号	―　―
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	―　年　月　日

確認欄 ※

◎　専任の宅地建物取引士に関する事項

41	登録番号	―　―
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	―　年　月　日

確認欄 ※

41	登録番号	―　―
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	―　年　月　日

確認欄 ※

41	登録番号	―　―
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	―　年　月　日

確認欄 ※

※　従たる事務所がある場合は、本面を複写して事務所ごとに利用すること。

1 4 0

受付番号 ※

申請時の免許証番号 （　　）

項番			
30	事務所の名称		※ 事務所コード

◎　専任の宅地建物取引士に関する事項（続き）

41		
	登録番号	——
	フリガナ	
	氏　　名	
	生年月日	—— 年 月 日

確認欄 ※

41		
	登録番号	——
	フリガナ	
	氏　　名	
	生年月日	—— 年 月 日

確認欄 ※

41		
	登録番号	——
	フリガナ	
	氏　　名	
	生年月日	—— 年 月 日

確認欄 ※

41		
	登録番号	——
	フリガナ	
	氏　　名	
	生年月日	—— 年 月 日

確認欄 ※

41		
	登録番号	——
	フリガナ	
	氏　　名	
	生年月日	—— 年 月 日

確認欄 ※

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

（消印しないこと）

※県知事免許（新規・免許換え・更新）の場合は、県収入証紙　３３，０００円

※大臣免許新規及び免許換え申請の場合は、登録免許税９０，０００円を郵便局または国税取扱い金融機関にて納入し、その領収書をはり付ける。

※大臣免許更新の場合は、収入印紙　３３，０００円

様式第二号（第一条の二関係）　　（Ａ４）

添　付　書　類　（1）

（第一面）

宅 地 建 物 取 引 業 経 歴 書

1．事業の沿革

最初の免許	組　織　変　更					
年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日

2．事業の実績

イ．代理又は媒介の実績

期　間		年　月　日から 年　月　日まで の１年間		年　月　日から 年　月　日まで の１年間		年　月　日から 年　月　日まで の１年間		年　月　日から 年　月　日まで の１年間		年　月　日から 年　月　日まで の１年間	
種類 内容		売買･交換	貸　借	売買･交換	貸　借	売買･交換	貸　借	売買･交換	貸　借	売買･交換	貸　借
宅地	件　数										
	価　額 (千円)										
	手数料 (千円)										
建物	件　数										
	価　額 (千円)										
	手数料 (千円)										
宅地及び建物	件　数										
	価　額 (千円)										
	手数料 (千円)										
合計	件　数										
	価　額 (千円)										
	手数料 (千円)										

（第二面）

ロ．売買・交換の実績

種類 ＼ 期間			年　月　日 から 年　月　日 までの１年間	年　月　日 から 年　月　日 までの１年間	年　月　日 から 年　月　日 までの１年間	年　月　日 から 年　月　日 までの１年間	年　月　日 から 年　月　日 までの１年間
売却	宅　地	件　　数					
		価額(千円)					
	建　物	件　　数					
		価額(千円)					
	宅地及び建物	件　　数					
		価額(千円)					
	合　計	件　　数					
		価額(千円)					
購入	宅　地	件　　数					
		価額(千円)					
	建　物	件　　数					
		価額(千円)					
	宅地及び建物	件　　数					
		価額(千円)					
	合　計	件　　数					
		価額(千円)					
交換	宅　地	件　　数					
		価額(千円)					
	建　物	件　　数					
		価額(千円)					
	宅地及び建物	件　　数					
		価額(千円)					
	合　計	件　　数					
		価額(千円)					

備　考

1　新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。

2　「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更等について記入すること。

3　「期間」の欄には、事業年度を記入すること。

（注）個人の場合は、直前の暦年、法人の場合は。直前の決算期とする。

4　「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。